



## 令和5年度当初予算案

令和5年度当初予算案は、新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な原油価格・物価高騰の影響等、不確実性が高まる社会情勢において、市民の命と暮らしを守り、将来にわたって持続可能な都市であり続けるため、新たな時代に即した政策を着実に実現できるよう編成しました。

### 《一般会計の予算規模》

1,499億1,000万円(前年度比 14億4,000万円増 1.0%増)

※借換債を除く

1,495億5,530万円(前年度比 13億360万円増 0.9%増)

予算案及び重点事業の概要は別紙のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

柏市 財政部 財政課 財政担当

電話 04-7167-1120 / FAX 04-7167-1210

## 令和5年度当初予算案の概要

### 1 予算編成の基本方針

本市の財政は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価高騰の影響により、市税をはじめとした歳入の見通しは依然として不透明であり、歳出においては、社会保障関係経費の増加等のもとより、感染症対策や原油・物価高騰への対応のほか、時勢に応じた財政需要にも柔軟に対応する必要があることから、中長期的に厳しい状況が見込まれます。

令和5年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な原油価格・物価高騰の影響等、不確実性が高まる社会情勢において、市民の命と暮らしを守り、将来にわたって持続可能な都市であり続けるため、「柏市」の魅力や活力を向上させる施策を推進することが重要となります。このため、課題の優先順位を厳格に見極め、歳出削減と歳入確保の両面から確固たる財政基盤を堅持しつつ、新たな時代に即した政策の実現に取り組むものとして、次の7分野に重点を置いて編成しました。

- (1) 子育てしやすい“まち”柏の実現
- (2) 誰もがいきいきと学べる環境の構築
- (3) 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり
- (4) 交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上
- (5) スタートアップ・創業支援による地域活力の向上
- (6) カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり
- (7) 自治体DXを加速させる体制づくり

(※別添資料参照)

### 2 予算規模

一般会計 1,499億円1,000万円  
(対前年度比14億4千万円増 1.0%増)

会計	予算規模	前年度比
一般会計 (借換債除く)	149,910百万円 (約149,555百万円)	1.0%増 (0.9%増)
特別会計(8会計)	80,079百万円	0.3%増
企業会計(3会計)	約29,727百万円	2.4%増
合計	約259,716百万円	0.9%増

## 一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円，%)

年 度	30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
金 額	124,460	134,260	138,170	141,500	148,470	149,910
増減率	1.4	7.9	2.9	2.4	4.9	1.0

### 3 一般会計当初予算案の概要

#### (1) 歳入

市税は，716億7,000万円を計上（対前年度比4.4%増）

地方交付税は，27億2,000万円を計上（対前年度比15.5%減）

市債は，51億8,630万円を計上（対前年度比45.4%減）

うち，臨時財政対策債は，13億円を計上（対前年度63.9%減）

#### (2) 歳出

義務的経費のうち，扶助費（対前年度比6.6%増）は増加

公債費（対前年度比3.6%増）は増加

人件費（対前年度比3.5%減）は減少

普通建設事業費（約109億7,900万円）は減少（対前年度比26.1%減）

### 4 当初予算案のポイント

#### 令和4年度補正予算と一体的に編成

道路改良事業や小中学校施設整備などについて，国の補正予算等に伴い，令和4年度2月補正予算への一部前倒しを行い，一体的に編成

#### 重点的な取組

##### (1) 子育てしやすい”まち” 柏の実現

ア 柏駅前に子どもが成長に合わせて利用できる子ども・子育て支援施設を開設

イ 子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大

ウ こども食堂の活動を支援するため，寄附を受けたお米や食料品などを一時的に保管する倉庫を新たに設置

エ 子ども・若者総合支援センター整備に向けた実施設計

オ 「柏たなか駅前公園」内に設置する子育て支援施設に「はぐはぐひろば若柴」の機能を移転

カ 私立認可保育所等の整備

キ 保育の質の向上のため，若手職員や園長等を対象とした各種研修を実施

ク こどもルームの保育環境の改善・向上のための改修を実施

ケ 経済面や家庭環境などに左右されることがないように，生活習慣の習得や学習の支援を実施

コ 妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援及び経済的支援を実施

##### (2) 誰もがいきいきと学べる環境の構築

- ア 教育支援センターを4箇所から5箇所へ増設し、スクールソーシャルワーカーを中学校全校に配置
  - イ 個別支援教員（生徒指導・不登校支援）を中学校全校に配置
  - ウ スクールカウンセラーを小中学校全校に配置するほか、教育支援室を充実
  - エ 特別な支援を必要とする児童生徒を支援するため、教育支援員を小中学校に117人配置
  - オ 医療的なケアを必要とする児童生徒を支援するため、医療的ケア看護師を配置するほか、柏市医師会及び訪問看護ステーションとの連携・支援の強化
  - カ 通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒を支援するため、個別支援教員（特別支援）を小学校に18人配置
  - キ 小学校低学年（1・2年生）児童を支援するため、低学年支援教員を増員
  - ク 中学校における土日の部活動を社会体育団体等、学校外の団体へ移行するため、地域移行後の円滑な活動を支援
  - ケ 子ども達がより良い教育を享受できるよう、「新しい学校のあり方」に関する方針を令和5,6年度で策定
  - コ 自校方式の学校給食を維持するため、柏市学校給食将来構想の見直し及び給食施設整備計画の策定、3校の自校方式の給食室建替えに向けた計画及び設計を実施
  - サ 第3子以降の義務教育期間における学校給食費の無償化を継続
  - シ 就学援助の電子申請範囲の拡充及び制服リユース事業を開始
  - ス 市立小中学校での日本語教育支援を充実
  - セ 教室数の不足が見込まれる田中中学校校舎を増築整備
  - ソ 自校方式の給食室の暑さ対策のため、エアコン設置方法を調査
  - タ 熱中症対策及び避難所機能の強化のため、中学校21校の体育館における空調設備設置の設計を実施
- (3) 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり
- ア 市立柏病院の現地建替えに向けて、基本計画の内容を基に基本設計を実施
  - イ 認知症の重症化防止のため、新たに認知機能の状態を確認できるチェックツールを導入
  - ウ 介護人材の確保のため、介護支援専門員への処遇改善のほか、合同就職相談会の開催、資格取得費用を助成
  - エ 在宅医療の提供体制を整備し、在宅医療・介護に携わるさまざまな専門職の連携を推進
  - オ 高齢者の就労・社会参加を促進するため、「柏市生涯現役促進協議会」を設立し、関係団体と連携して事業を推進
  - カ 公園をフィールドとした健康づくりを支援するため、健康遊具を整備
- (4) 交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上
- ア 手賀沼地域における交流人口の増加及び市内産業の振興を図るため、市内生産品等を使用したバルイベントを実施
  - イ 手賀沼周辺における様々な活動支援を行う組織・相談プラットフォームを構築

- する。また、新たな手賀沼地域の楽しみ方を創出
- ウ 手賀沼エリアの活性化のため、北柏ふるさと公園に回遊性を支えるデッキを整備するため、護岸設計を実施
  - エ あけぼの山公園及びあけぼの山農業公園の施設の充実化やアクセスなどの周辺整備を検討
  - オ 柏駅周辺エリア全体の発展のため、まちづくりに関する計画の策定や賑わい創出事業を実施
  - カ 令和6年度以降の新たな柏市観光基本計画を策定
  - キ 柏駅から市役所・ラコルタ経由のウェルネス柏周辺行きのバスを新規に運行
  - ク 地域主体での新たなコミュニティ交通導入について、実証実験運行に係る費用の一部を補助
  - ケ 広報かしわの誌面リニューアル及び全戸配布
  - コ 柏市の良いイメージや好感度を高めるための地域ブランディングを推進
- (5) スタートアップ・創業支援による地域活力の向上
- 柏の葉地区を中心とした学術研究機関、産業支援機関の集積を生かし、スタートアップ企業の集積を促進するため、スタートアップコンシェルジュの設置やスタートアップPRイベントを実施
- (6) カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり
- ア エネルギーの「市産市消」を実現するための担い手として、自治体新電力の設立を調査・検討
  - イ 地球温暖化対策を進めるため、ゼロカーボンシティ推進に向けた調査のほか、第三期柏市地球温暖化対策計画を改定
  - ウ 従来の家庭向けに加え、事業所の脱炭素化や輸送部門のEV化を支援する補助を新たに実施
  - エ 公用車電動化計画に基づき、給電可能な電気自動車を含む電動車を段階的に配備
- (7) 自治体DXを加速させる体制づくり
- ア LINEによる行政手続き申請のオンライン化
  - イ 公共施設へのWi-Fi環境整備
  - ウ 柔軟な働き方に対応するため、テレワーク・モバイルワーク環境を整備
  - エ 自治体ごとに異なる「システム機能」「帳票」「様式」などのシステムを標準化